

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

菱洋エレクトロ株式会社

(E02685)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 守孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543-7711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高橋 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543-7711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高橋 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2018年2月1日 至2018年7月31日	自2019年2月1日 至2019年7月31日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高 (百万円)	45,133	54,229	93,799
経常利益 (百万円)	892	1,140	1,474
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	619	796	1,020
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△565	924	△796
純資産額 (百万円)	63,103	62,363	62,208
総資産額 (百万円)	74,881	74,907	75,538
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.28	32.44	41.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.18	32.24	41.46
自己資本比率 (%)	84.2	83.1	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	212	△3,013	588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	128	543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△733	△735	△1,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)	13,277	9,817	13,416

回 次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年5月1日 至2018年7月31日	自2019年5月1日 至2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.44	14.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(アジア)

当社の非連結子会社であった菱洋電子貿易(大連)有限公司は、当社の連結子会社である菱洋電子(上海)有限公司へ2019年6月に吸収合併されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は749億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は125億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は623億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年2月1日～2019年7月31日）における国内経済は、雇用や所得環境の改善が続いたものの、米中貿易摩擦を背景に輸出や設備投資の面で弱さが見られたほか、世界経済の減速懸念が高まるなど、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやデータセンター向け製品を中心に需要が低迷する一方、Windows7のサポート終了や消費増税を控えたパソコン向けの需要が堅調に推移いたしました。また、人手不足や少子高齢化といった社会課題や働き方改革の観点から、自動化ソリューションへのニーズは一段と増加しており、AIやIoT関連市場の拡大に繋がるものと期待されております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は542億29百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は10億61百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益は11億40百万円（前年同期比27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億96百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は275億57百万円で、前年同期より32億75百万円（13.5%）増加しました。
これは、主にデジタル家電向け半導体が増加したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は266億71百万円で、前年同期より58億19百万円（27.9%）増加しました。
これは、主にパソコン用ソフトウェアが増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

パソコン用ソフトウェアが増加したことにより、外部顧客への売上高は447億93百万円で、前年同期より65億97百万円（17.3%）増加し、セグメント利益は9億30百万円で、前年同期より1億65百万円（21.6%）増加しました。

② アジア

デジタル家電向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は94億35百万円で、前年同期より24億98百万円（36.0%）増加し、セグメント利益は96百万円で、前年同期より58百万円（157.8%）増加しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等により98億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億99百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が11億33百万円となりましたが、売上高の増加に伴い売上債権が31億1百万円増加したこと等により30億13百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ32億26百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入5億円等により1億28百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ92百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により7億35百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年7月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,800,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	—	26,800,000	—	13,672	—	13,336

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)レスターホールディングス	東京都品川区東品川 3-6-5	5,360	21.81
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-3	2,246	9.14
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地 1-9-11-502	2,118	8.62
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,410	5.74
(株)シープ商会	東京都中央区銀座 2-11-17	523	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 9)	東京都中央区晴海 1-8-11	469	1.91
日本生命保険相互会社 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1-6-6 (東京都港区浜松町 2-11-3)	409	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	404	1.64
(株)レノ	東京都渋谷区東 3-22-14	400	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5)	東京都中央区晴海 1-8-11	393	1.60
計	—	13,735	55.90

(注) 1. 上記大株主のうち、信託銀行 2 行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとその共同保有者から、2019年2月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年2月11日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	133	0.54
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1-4-5	881	3.59
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町 1-12-1	72	0.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2, 226, 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24, 538, 700	245, 387	—
単元未満株式	普通株式 34, 400	—	—
発行済株式総数	26, 800, 000	—	—
総株主の議決権	—	245, 387	—

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1—12—22	2, 226, 900	—	2, 226, 900	8. 31
計	—	2, 226, 900	—	2, 226, 900	8. 31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 会長		代表取締役 会長		小川 賢八郎	2019年7月1日
代表取締役 専務執行役員	経営戦略室管掌、 管理本部管掌	取締役 常務執行役員	経営戦略室管掌、 管理本部管掌	脇 清	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,416	9,817
受取手形及び売掛金	25,585	28,560
有価証券	544	502
商品及び製品	12,124	12,074
その他	1,444	1,317
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,113	52,268
固定資産		
有形固定資産	188	204
無形固定資産	404	369
投資その他の資産		
投資有価証券	19,439	19,428
退職給付に係る資産	1,431	1,491
その他	1,305	1,487
貸倒引当金	△344	△343
投資その他の資産合計	21,832	22,063
固定資産合計	22,425	22,638
資産合計	75,538	74,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,092	9,227
未払法人税等	126	389
未払消費税等	248	89
賞与引当金	241	215
その他	815	719
流動負債合計	11,523	10,640
固定負債		
退職給付に係る負債	802	784
繰延税金負債	466	645
その他	537	473
固定負債合計	1,806	1,903
負債合計	13,329	12,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	35,827	35,813
自己株式	△2,690	△2,629
株主資本合計	60,145	60,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,932
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	189	△16
退職給付に係る調整累計額	182	153
その他の包括利益累計額合計	1,940	2,068
新株予約権	123	102
純資産合計	62,208	62,363
負債純資産合計	75,538	74,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	45,133	54,229
売上原価	40,652	49,201
売上総利益	4,480	5,027
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3	△0
給料及び賞与	1,408	1,546
賞与引当金繰入額	192	187
退職給付費用	54	23
賃借料	181	181
減価償却費	104	112
その他	1,752	1,915
販売費及び一般管理費合計	3,689	3,966
営業利益	791	1,061
営業外収益		
受取利息	54	37
受取配当金	81	103
仕入割引	3	3
投資事業組合運用益	12	25
その他	18	8
営業外収益合計	170	178
営業外費用		
売上割引	6	3
為替差損	51	82
支払手数料	9	9
固定資産廃棄損	1	0
その他	0	2
営業外費用合計	68	98
経常利益	892	1,140
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	892	1,133
法人税、住民税及び事業税	197	305
法人税等調整額	74	31
法人税等合計	272	337
四半期純利益	619	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	619	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△946	362
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△226	△205
退職給付に係る調整額	△12	△28
その他の包括利益合計	△1,185	128
四半期包括利益	△565	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△565	924
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	892	1,133
減価償却費	104	113
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	2
株式報酬費用	—	9
投資事業組合運用損益(△は益)	△12	△25
為替差損益(△は益)	6	0
引当金の増減額(△は減少)	△128	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△21
受取利息及び受取配当金	△135	△140
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,336	△3,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△855	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,096	△820
未払消費税等の増減額(△は減少)	57	△152
その他	208	△65
小計	380	△3,088
利息及び配当金の受取額	121	135
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△289	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	△3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274	△12
定期預金の払戻による収入	210	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	△69	△89
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の償還による収入	—	500
関係会社株式の取得による支出	—	△59
関係会社貸付けによる支出	△98	△220
関係会社貸付回収による収入	98	—
投資事業組合からの分配による収入	128	2
保険積立金の積立による支出	△20	△30
その他	61	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△733	△734
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733	△735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△615	△3,693
現金及び現金同等物の期首残高	13,893	13,416
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	※13,277	※9,817

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	13,480百万円	9,817百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△203	—
現金及び現金同等物	13,277	9,817

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	2018年1月31日	2018年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月30日 取締役会	普通株式	735	利益剰余金	30	2018年7月31日	2018年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	2019年1月31日	2019年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月29日 取締役会	普通株式	982	利益剰余金	40	2019年7月31日	2019年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,196	6,937	45,133	—	45,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,701	293	3,994	△3,994	—
計	41,897	7,230	49,128	△3,994	45,133
セグメント利益	765	37	802	△11	791

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,793	9,435	54,229	—	54,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,801	286	3,088	△3,088	—
計	47,595	9,722	57,317	△3,088	54,229
セグメント利益	930	96	1,026	34	1,061

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円28銭	32円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	619	796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	619	796
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,514	24,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円18銭	32円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	94	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………982百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年10月1日

(注) 2019年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月10日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 美晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野尻 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。